

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月5日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 中井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	14,580,893	14,398,539	71,351,633
経常利益	(千円)	2,025,804	1,277,196	6,906,229
四半期(当期)純利益	(千円)	1,246,600	655,684	3,747,823
純資産額	(千円)	13,687,497	16,370,925	15,751,390
総資産額	(千円)	63,722,741	69,514,947	68,283,808
1株当たり純資産額	(円)	429.65	513.88	494.45
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.15	20.59	117.71
自己資本比率	(%)	21.5	23.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,953,375	674,681	9,913,238
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,158,996	288,955	4,518,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	711,185	486,070	3,086,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,361,753	8,237,745	7,199,596
従業員数	(名)	1,233	1,200	1,177

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社および子会社17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。なお、産業機器事業の内、ドアクローザ、オートドアの製造・販売を行ってまいりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社（連結子会社）が、平成21年2月28日をもって解散を決議し、現在、清算中であります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,200 (239)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	922 (126)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関			
船舶用	281,058	11,329,062	99.3
陸用	4,125	2,155,011	127.8
産業機器	-	738,543	56.5
不動産賃貸	-	-	-
合計		14,222,616	98.8

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関						
船舶用	37,062	4,449,574 (403,161)	30.4	2,510,246	64,447,988 (30,553,093)	88.8
陸用	11,375	2,223,190 (377,127)	153.3	56,736	3,295,400 (-)	104.3
産業機器	-	744,566 (167,754)	57.9	-	159,754 (-)	46.4
不動産賃貸	-	- (-)	-	-	- (-)	-
合計		7,417,330 (948,042)	42.6		67,903,142 (30,553,093)	89.2

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同四半期比(%)
内燃機関				
船舶用	281,058	11,329,062 (6,692,688)	59.1	99.3
陸用	4,125	2,155,011 (377,127)	17.5	127.8
産業機器	-	738,543 (167,754)	22.7	56.5
不動産賃貸	-	175,921	-	97.8
合計		14,398,539 (7,237,569)	50.3	98.7

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(82.8%)、欧州(10.9%)、中南米(3.3%)、北米(2.5%)、中近東(0.3%)、
その他(0.2%)

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響が实体经济に波及し、あらゆる産業で景気の悪化が見られるなど、厳しい状況が続いております。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14,398百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,288百万円(前年同四半期比36.4%減)、経常利益は1,277百万円(前年同四半期比36.9%減)、四半期純利益は655百万円(前年同四半期比47.4%減)となりました。

当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

・内燃機関関連事業

イ) 船舶用

国内外の造船業界が豊富な受注残を保有している活況を受け、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に販売台数は増加したものの、海運業界の不透明感が強まったことにより部品販売、メンテナンス工事売上は減少いたしました。

ロ) 陸上用

民間の設備投資意欲低迷の影響等によりエンジン売上の低迷が続く中ではあったものの、販売台数、売上とも増加させることができました。

従いまして、当部門の売上高は13,484百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は2,018百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

・産業機器関連事業

前連結会計年度に建築金物関連部門を解散したことに加え、アルミホイール部門についても売上が減少し、当部門の売上高は738百万円（前年同四半期比43.5%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

・不動産賃貸関連事業

当部門の売上高は222百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は86百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は13,330百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は1,833百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

東南アジア

売上高は2,385百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比17.9%増）、となりました。

その他の地域

売上高は1,297百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は107百万円（前年同四半期比1.2%減）、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、前連結会計年度末に比べ、1,917百万円減少（前年同四半期比2,368百万円減少）となりました。たな卸資産につきましては、多くの受注残を抱えていることから前連結会計年度末に比べ、2,026百万円増加（前年同四半期比1,587百万円増加）となりました。有形固定資産は、295百万円減少（前年同四半期比1,333百万円増加）し、21,473百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,231百万円増加（前年同四半期比5,792百万円増加）し、69,514百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、70百万円減少（前年同四半期比2,253百万円増加）となりました。また、短期借入金の残高は、長期借入金へのシフトにより、前連結会計年度末に比べ、2,407百万円減少（前年同四半期比1,509百万円減少）し、8,438百万円、長期借入金の残高は、3,446百万円増加（前年同四半期比1,897百万円増加）し、8,015百万円、社債の残高は、1年以内償還額を含め、140百万円減少（前年同四半期比1,260百万円減少）し、500百万円となりました。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、611百万円増加（前年同四半期比3,108百万円増加）し、53,144百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金400百万円増加（前年同四半期比2,902百万円増加）などにより、前連結会計年度末に比べ、619百万円増加（前年同四半期比2,683百万円増加）し、16,370百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,237百万円と前連結会計年度末に比べ1,038百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の1,281百万円及び売上債権の減少額2,039百万円の収入により、棚卸資産の増加額2,024百万円及び法人税等の支払額1,137百万円の支出がありました。674百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は1,953百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得に423百万円を支出したことで、288百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は1,158百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加が4,000百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出額2,079百万円及び短期借入金の返済による支出額882百万円がありました。これにより、486百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は711百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、353,516千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、環境にやさしい新型ディーゼル機関の商品ラインアップが完了いたしました。その他の当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備のうち、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		31,850		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社から平成21年4月21日付で提出された変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,007	6.3
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	0	0.0
計		2,007	6.3

また、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から平成21年5月8日付で提出された変更報告書により、平成21年4月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	850	2.7
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	295	0.9
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	415	1.3
計		2,480	7.8

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,800,000	31,800	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,800	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	626	607	680
最低(円)	502	520	586

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,374,160	8,390,652
受取手形及び売掛金	14,345,056	16,263,003
たな卸資産	² 15,503,503	² 13,476,947
その他	3,573,404	3,554,821
貸倒引当金	99,159	119,715
流動資産合計	42,696,965	41,565,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,711,997	8,815,672
機械装置及び運搬具(純額)	6,331,721	6,579,262
土地	4,861,133	4,830,124
その他(純額)	1,569,091	1,543,931
有形固定資産合計	¹ 21,473,943	¹ 21,768,991
無形固定資産	1,808,272	1,524,514
投資その他の資産		
投資有価証券	909,777	779,900
その他	2,814,698	2,819,765
貸倒引当金	188,709	175,073
投資その他の資産合計	3,535,766	3,424,592
固定資産合計	26,817,982	26,718,098
資産合計	69,514,947	68,283,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,906,674	16,977,670
短期借入金	8,438,108	10,845,908
リース債務	685,901	603,878
未払法人税等	944,498	1,058,993
賞与引当金	439,869	774,756
役員賞与引当金	20,000	80,000
その他	8,328,353	8,027,170
流動負債合計	35,763,405	38,368,376
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	8,015,206	4,568,570
リース債務	1,573,012	1,422,335
退職給付引当金	4,192,997	4,032,178
役員退職慰労引当金	376,028	368,398
その他	³ 3,223,372	³ 3,272,559
固定負債合計	17,380,616	52,532,418
負債合計	53,144,022	52,532,418

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	11,068,044	10,667,067
自己株式	7,864	7,693
株主資本合計	15,665,352	15,264,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,880	47,951
繰延ヘッジ損益	28,494	42,823
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	173,884	243,239
評価・換算差額等合計	695,795	478,194
少数株主持分	9,776	8,649
純資産合計	16,370,925	15,751,390
負債純資産合計	69,514,947	68,283,808

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,580,893	14,398,539
売上原価	9,534,016	10,363,782
売上総利益	5,046,876	4,034,756
販売費及び一般管理費		
販売費	2,306,179	1,982,253
一般管理費	716,649	764,484
販売費及び一般管理費合計	3,022,828	2,746,738
営業利益	2,024,048	1,288,018
営業外収益		
受取利息	22,337	10,283
受取配当金	15,576	7,869
受取補償金	-	44,104
為替差益	27,096	-
その他	42,253	49,832
営業外収益合計	107,263	112,089
営業外費用		
支払利息	99,561	77,319
為替差損	-	36,337
その他	5,946	9,254
営業外費用合計	105,507	122,911
経常利益	2,025,804	1,277,196
特別利益		
固定資産売却益	-	502
貸倒引当金戻入額	-	7,360
特別利益合計	-	7,862
特別損失		
固定資産売却損	-	1,089
固定資産廃棄損	21,839	1,833
その他	72	809
特別損失合計	21,911	3,732
税金等調整前四半期純利益	2,003,893	1,281,327
法人税、住民税及び事業税	871,206	1,018,932
法人税等調整額	114,270	393,828
法人税等合計	756,936	625,104
少数株主利益	356	538
四半期純利益	1,246,600	655,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,003,893	1,281,327
減価償却費	506,751	719,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,019	7,049
賞与引当金の増減額(は減少)	532,828	334,887
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	60,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,819	160,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,787	7,630
受取利息及び受取配当金	37,913	18,153
支払利息	99,561	77,319
有形固定資産売却損益(は益)	-	586
固定資産廃棄損	21,839	1,833
売上債権の増減額(は増加)	525,683	2,039,100
たな卸資産の増減額(は増加)	1,369,553	2,024,690
仕入債務の増減額(は減少)	977,286	272,498
その他	1,425,937	282,528
小計	3,435,570	1,853,405
利息及び配当金の受取額	37,913	25,781
利息の支払額	89,219	67,364
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,430,888	1,137,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,375	674,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	563,374	423,803
有形固定資産の売却による収入	2,990	2,800
無形固定資産の取得による支出	4,579	-
投資有価証券の取得による支出	90	-
子会社株式の取得による支出	288,000	-
短期貸付けによる支出	2,000	-
長期貸付けによる支出	-	2,202
貸付金の回収による収入	1,627	2,812
定期預金の払戻による収入	46,460	457,786
定期預金の預入による支出	352,030	326,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158,996	288,955

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,541,055	-
短期借入金の返済による支出	-	882,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	177,206
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	937,066	2,079,163
社債の償還による支出	1,120,000	140,000
自己株式の取得による支出	661	171
配当金の支払額	193,072	235,389
少数株主への配当金の支払額	1,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,185	486,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,812	166,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,617	1,038,149
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,371	7,199,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,361,753	8,237,745

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は72千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は72千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の在外連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,160,916千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,678,444千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 115,578千円	製品 89,188千円
原材料 85,941	原材料 292,090
仕掛品 15,301,982	仕掛品 13,095,668
3 負ののれん	3 負ののれん
固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。相殺前の金額は次の通りであります。	固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。相殺前の金額は次の通りであります。
のれん 26千円	のれん 35千円
負ののれん 234,011	負ののれん 249,633
差引 233,984	差引 249,598

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 854,576千円	給料・賃金・賞与 794,962千円
貸倒引当金繰入額 8,088	賞与引当金繰入額 123,599
賞与引当金繰入額 114,653	役員賞与引当金繰入額 20,000
役員賞与引当金繰入額 12,500	退職給付費用 101,647
退職給付費用 104,443	役員退職慰労引当金繰入額 19,557
役員退職慰労引当金繰入額 17,808	減価償却費 155,472
減価償却費 29,523	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,474,954千円	現金及び預金 9,374,160千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,113,201	預入期間が3か月超の定期預金 1,136,415
現金及び現金同等物 5,361,753	現金及び現金同等物 8,237,745

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,963

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,706	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,094,570	1,306,426	179,896	14,580,893		14,580,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			46,814	46,814	(46,814)	
計	13,094,570	1,306,426	226,710	14,627,708	(46,814)	14,580,893
営業利益	2,643,218	10,747	87,894	2,741,861	(717,812)	2,024,048

(注) 1 事業区分の方法：当社グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 …… 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2)産業機器 …… ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3)不動産賃貸 …… 事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間 716,649千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第1四半期連結会計期間においては、従来の方によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は109,873千円、営業利益は66,134千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,245,357	2,937,498	1,398,038	14,580,893		14,580,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,603,410	28,441	77,306	4,709,158	(4,709,158)	
計	14,848,767	2,965,940	1,475,344	19,290,052	(4,709,158)	14,580,893
営業利益	2,531,096	79,672	108,334	2,719,103	(695,055)	2,024,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア シンガポール・中国
 その他の地域..... イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。
 当第1四半期連結累計期間 716,649千円
- 4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
 なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。
- 5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。
- 6 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。
 この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。
 この変更により、当第1四半期連結会計期間においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は61,937千円、営業利益は25,303千円増加し、その他の地域セグメントの売上高は47,935千円、営業利益は40,830千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,798,757	2,366,608	1,233,172	14,398,539		14,398,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,531,846	19,103	64,138	2,615,087	(2,615,087)	
計	13,330,604	2,385,712	1,297,310	17,013,626	(2,615,087)	14,398,539
営業利益	1,833,396	93,919	107,027	2,034,343	(746,324)	1,288,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア シンガポール・中国
 その他の地域..... イギリス・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,460,584	260,977	808,950	7,530,511
連結売上高(千円)				14,580,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.3	1.8	5.5	51.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア …… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2)中南米 …… ブラジル

(3)その他の地域 …… イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方によった場合と比べて、売上に与える影響はありません。

5 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第1四半期連結会計期間においては、従来の方によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は62,172千円、中南米セグメントの売上高は3,906千円、その他の地域セグメントの売上高は34,870千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,995,572	240,508	1,001,490	7,237,570
連結売上高(千円)				14,398,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	1.7	7.0	50.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア …… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2)中南米 …… ブラジル

(3)その他の地域 …… イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
513.88円	494.45円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 39.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 20.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,246,600	655,684
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,246,600	655,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,839,354	31,838,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋留 隆 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋留 隆 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。